

決算等審査特別委員会総括質疑一覧表（発言順）

令和8年(2026年)9月25日

※【 】は総括質疑時間（答弁含む）

順	会派名及び質疑者名		発 言 の 題 目 及 び 要 旨
1	日本共産党八王子市議会議員団【45分】	綿 林 夕 夏	1. 桑都ペイを活用した事業について (1) 費用対効果の検証 ア. 制度設計上の問題 イ. 業務委託料について (2) 子育て世帯物価高騰支援臨時給付金 ア. 給付対象者に漏れなく給付できたのか イ. 期限内に使い切れなかった金額について (3) 桑都のまち応援給付金 ア. 給付金額に差をつけたことによる影響
		石 井 宏 和	1. 地球温暖化防止対策の進捗 (1) 再生可能エネルギー利用の促進 (2) 電力の調達先と節電等 (3) 交通分野 (4) みどりの保全 (5) ゼロカーボン達成に向けた取組の強化
2	八王子市議会公明党【80分】	久保井 博 美	1. 町会・自治会活動支援 (1) デジタル化の現状 (2) 町会・自治会会館の整備 2. 子育て支援 (1) 産後ケア (2) 産後ドゥーラの活用 (3) 未就園児すくてく通園事業 3. 登校支援 (1) つながるプランの進捗 (2) 校内別室指導 4. 居住支援 (1) 住宅セーフティネットの促進 (2) 市営住宅管理と防犯対策
		中 島 正 寿	1. 行財政運営について (1) 財政構造 (2) 物価高騰対策 2. DXの取組について

			(1) デジタル・トランスフォーメーション推進計画 (2) 高齢者スマートフォン購入補助金 3. 民生委員・児童委員の活動支援について (1) 活動支援の取組 (2) 負担軽減策、担い手確保 (3) 重層的支援体制整備事業 4. 成年後見制度について (1) 取組の成果 (2) 制度活用の充実 5. 中小企業支援について (1) 物価高騰対策 (2) 支援施策の再構成 6. いじめ防止対策について (1) 対策の枠組 (2) 専門職のアプローチ 7. 障がい者雇用について (1) 取組 (2) 人材確保 8. 空き家対策について (1) 空き家の調査等からの取組 (2) 対策の強化
3	自 民 党 新 政 会 【 98 分 】	長谷川 順 子	1. 教育費 (1) 校内別室指導について (2) 小学校・中学校給食について 2. 総務費 (1) 都市の魅力の創造・発信について 3. 土木費 (1) まちなか緑花事業委託料について (2) 上柚木公園インクルーシブ広場整備工事費について
		岸 田 功 典	1. 衛生費 (1) 自動体外式除細動器（A E D）配備 (2) 予防接種 (3) 母子保健 ア. 産婦・乳幼児健康診査 (4) 地域医療体制整備 ア. 歯科医療連携推進 イ. 小児障害外来診療補助 ウ. 先進・救急医療提供体制及び地域医療体制確保事業補助

			(5) 救急医療 ア. 休日歯科応急診療
		岩 田 祐 樹	1. 歳入 (1) 一般会計歳入調定異動 ア. 生活保護費弁償金 イ. 生活保護費返還金 ウ. 雑入 2. 商工費 (1) 観光施設の管理運営 (2) M I C Eの推進 3. 土木費 (1) 道路の改良整備 (2) 流域治水の推進
4	立憲民主・市民の会【45分】	浜 野 正 太	1. 保育所運営について (1) 利用状況について (2) 保育士の就労環境について (3) 情報公開について 2. 会計事務について (1) 公金支出情報について (2) 情報公開について
		小 林 裕 恵	1. 行財政運営 (1) 自主財源の確保と財政の自立性 2. 専門人材の確保 (1) 八王子版ジョブ型任用 3. 災害対応力の充実 (1) 避難所運営の実効性確保 (2) 消防団本部・分団交付金の在り方 4. 障害者自立支援 (1) 障害福祉サービスの総量管理 (2) 質の高い障害福祉サービスの確保
		安 藤 修 三	1. 財政運営 (1) 令和7年度決算の状況と評価 (2) 今後の見通し 2. 市役所の信頼回復 (1) 懲戒処分 (2) 市長の姿勢

			3. 産業振興 (1) 戦略的な企業誘致 (2) 中小企業支援
5	諸 派 【 62 分 】	星 野 直 美	1. 調定額、収入率及び不納欠損 (1) 市税 (2) 弁償金 (3) 返還金 2. 学力向上 (1) 子どもの勉強時間について
		山 本 貴 士	1. 生ごみ減量・資源化推進 (1) ダンボールコンポストの利用について (2) 水分を含まない生ごみの利点 (3) ゼロカーボン施策に関する市の評価 2. 日本遺産の活用 (1) アニメコンテンツと連携した取組について (2) 版權元との連携について
		及 川 賢 一	1. 物品の寄付
		玉 正 彩 加	1. 住宅確保要配慮者への居住支援 (1) 住まいの確保 (2) 住宅と福祉の連携 (3) 民間住宅における居住支援の環境整備
		金 子 亜希子	1. 困難な問題を抱える女性を支援するための会議体について (1) DV被害者支援のための会議体について (2) 関係機関に対するDV理解促進、被害者支援の情報共有等の機会の確保について
		船 木 翔 平	1. 令和7年度事業の評価手法について (1) 事務事業評価について
		高 橋 剛	1. デジタル技術活用について (1) マイナンバー利活用推進の評価と課題 (2) DX推進体制の整備について